

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 23 年 9 月 1 日

審査機関名 日本検査キューエイ株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	ガス焚き吸収式冷温水発生機のガスヒートポンプへの転換による省エネルギー事業
排出削減事業者名	株式会社第一印刷所
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社
事業実施場所	株式会社第一印刷所 本社工場 (新潟県新潟市江南区曙町四丁目 6 番 18 号)
事業の概要	ガス焚き吸収式冷温水発生機からガスヒートポンプへ変更することで、エネルギー効率の高いシステムへ変更する。 工場棟では、5 ブロックに分けられたエアハンドリングユニットが全て稼働しておりロスが大きいため、ガスヒートポンプ・全熱交換機・外調機のシステムで熱搬送動力の軽減し、個別空調により空調機器の稼働ロスを小さくする。
排出削減量の計画	【限界電源炭素排出係数の場合】 2010 年度：230tCO ₂ /年 2011 年度：896tCO ₂ /年 2012 年度：822tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 1,948tCO ₂) 【全電源炭素排出係数の場合 (参考値)】 2010 年度：181tCO ₂ /年 2011～2012 年度：724tCO ₂ /年 (事業実施期間合計 1,629 tCO ₂)
国内クレジット認証期間	事業開始日 2011 年 1 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法	方法論番号 004 空調設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の概要の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業実施サイトを訪問して確認した。 事業実施サイトの場所： 株式会社第一印刷所 本社工場（新潟県新潟市江南区） 事業実施サイトの視察日付：平成 23 年 8 月 25 日
追加性を有すること	1) 法的義務のないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問等により確認した。 2) 設備が継続利用可能であること 本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧及び事業サイト訪問時の視察等により確認している。 3) 投資回収年数 本事業の投資回収年数の計算について、入手した根拠資料、質問および検算により 4.4 年であることを確認した。投資回収年数の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。 4) 追加性判断における定性要因 当事業者では、国内クレジット制度を活用することにより、環境への取り組みに対するアピール効果が期待できることが本事業への投資決定の重要な要因となった。また国内クレジット制度の活用で投資回収年数を多少短縮が図れることも投資決定の一因と判断できる。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問、排出削減事業者の提出した誓約書の確認等により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。
排出削減方法論に基づいて実施されること	1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 004「空調設備の更新」に基づき排出削減量を計算しており、また方法論の適用条件

	<p>を満たしていることを個別に確認している。</p> <p>【方法論番号 004 空調設備の更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 適用条件 1 については、事業実施前の空調設備よりも高効率の空調設備に更新するものであることを事業サイトの視察、設備仕様書の確認、関係者への質問等により確認している。 ● 適用条件 2 については、事業実施前の空調設備を継続して利用することができたことを、事業サイトの視察、関係者への質問により確認している。 ● 適用条件 3 については、事業実施前及び実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える活動量として工場年間稼働時間のデータを計測できることを、関係者への質問、関連資料の閲覧及び事業サイトの視察により確認している。 <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、いずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p>
--	---

4. 特記事項

- ・ 投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。
- ・ 更新前の設備においては、臭化リチウムを冷媒として用いており、フロン冷媒を使用していないことを確認している。

以上